

国際開発体制の起源をめぐって*

——1つの研究計画——

原 田 太 津 男

目	次
はじめに：戦間期における新しい国際秩序の模索	IV. 移行期の終わり
I. 国際開発の起源を問う視点	V. エリック・ヘライナーの問題提起： 『忘れられたブレトンウッズの基礎』
II. 国際行政エリートと研究者の国際的ネットワーク	VI. ILO による社会政策と国際開発政策の統合
III. 大英帝国における植民地の福祉・社会事業	おわりに：国際開発の同時多発的起源

はじめに：戦間期における新しい国際秩序の模索

本稿の目的は、いわゆる戦間期において国際連盟ならびに英米の各種機関を中心に展開した様々な国際協力ネットワークの中に、国際開発体制（International Development Regime）と開発研究の祖型を見出すことにある。そしてまた、今後の一連の研究の出発点として、その計画の見取り図を提出することにある。

さて、通説的には、国際開発の研究は（とくに日本では）戦後期にスタートしたと考えられてきた¹⁾。標準的な開発（経済）学と真逆に位置するポスト開発論のテキストにおいても、トルーマンのポイントフォア計画によって開発体制のスタートが切られたとみる（Escobar 1995/2022：邦訳 31-33 頁）。このように、政治的な立場にかかわらず、戦前と断絶したまま、すなわち植民地体制や政策論との関わりを無視（あるいは軽視）したまま、国際開発体制と国際開発論は戦後期に出発したことが当然視されてきたのである。

しかしながら、後に詳述するように、アメリカによる戦後の開発体制の成立という議論を受け入れてしまうと、いくつかの重要な歴史的経緯を私たちは見失うことになる。

第一に、なぜ国際開発は国際連合を舞台に展開するようになったのか、である。何を今さらと

※本稿は、2021/22 年度国内研究員にかかる研究助成による成果の一部である。記して感謝したい。

1) 開発経済学や学説史のテキストをみると、原（2002: 18-19 頁）、渡辺・堀（1983）でも、ジェトロ・アジア経済研究所ほか編（2015: 10 章）、マイヤー（Meier 1995/1999）、そして絵所（1997）にも、戦前に関する言及はない。これとは対照的に、アーント（Arndt 1981：Ch2）、コーエン&シェントン（Cowen & Shenton 1996）、リスト（Rist 2014）らの学説史研究には、植民地政策論の記述が存在する。とくにリストが「植民地統治でほとんど新しい試みは実行された」（Rist 2014: 56）とまで言い切っていることは銘記しておいてよいだろう。

というような戦後国際秩序の大前提に関する問いかけをわざわざ行うのは、国際連盟の失敗から国際連合が出発したという「神話」に傾斜しすぎると、「国際連合は国際連盟から始まった国際機構の歴史の本質的には続きの章であり、国際連盟を通じて『帝国』という問題や、イギリス帝国のとりわけ最後の数十年間の話だがそこで生まれた『世界秩序』というビジョンと結びついていた」(Mazower 2009: 邦訳 15 頁)というマゾワの指摘が理解できなくなるからである。さらにマゾワは言う。「国際連合がどのように始まったのかを理解するには、ワシントンの、それも 1940 年代前半まで遡れば良いのではなく、世界で主役を演じていたイギリス帝国の中心で 20 世紀の初頭に生じていた、国際秩序とか共同体とか民族とかの議論にまで遡る必要があるのだ」(同上: 邦訳 19 頁)。すなわち、国際連盟と国際連合は別の隔絶した歴史に属しているのではない。イギリス帝国の維持を狙い、植民地を「委任統治」制度の中に包摂しようとした国際連盟の設立趣旨は、国際連合の信託統治制度だけではなく、その経済社会と開発分野の専門機関の形で継承された、と見るべきなのである。

第二に、国際開発体制と国際開発思想の形成と展開を一体のもとしてみる視点の重要性である。筆者の理解では、開発経済学は、他の応用経済学分野以上に、国際秩序や国際関係の型を背景にした政治力学やそれを体現した体制との関わりがきわめて強い政治経済学の一分野である。植民地体制が崩壊した結果、独立後の発展途上世界を政治的経済的にどう成功裏に安定的な国際秩序に組み込んでいくか、という戦後世界の喫緊の課題のために創出されたのが、「国際開発」の思想と国際諸制度(体制)であった。戦前の「植民地」、戦後にいう「発展途上国」といった統治対象国に一定の権限を与えざるを得ない第一次大戦下の政治状況のなかで、欧米を中心とした列強がいかに関世界秩序を保ち、世界統治を貫徹するのかという大きなモチーフを離れて、国際開発問題(さらにはその解決を探る開発経済学のような分野)は存在しないというのが、本稿の立場である²⁾。

第三に、このように、国際開発思想は、国際機構を中心とした政策的実現過程(制度・官僚・専門家のかかわり)と切り離れては存在し得ないため、その成立と展開においても、つねに思想と諸制度を一体的に理解する必要がある。第二次大戦後の「開発産業」「開発業界」にたいして、「国連開発の 10 年」や MDGs・SDGs といったようなスローガン、ならびに国連の専門機関(世界銀行や UNDP など)の出す報告書(『世界開発報告書』・『人間開発報告書』)の政策提案の影響力は絶大である。こうした国際社会が準備した政策アジェンダに即して、途上国世界の統治を行うという様式は、実務面では、植民地行政官が開発の専門家に転身したり代替されたりし、また理論面では、大戦間期に国際行政・国際研究のネットワークを構築する過程を通じて、準備され始めたものである。

以上のような問題関心に基づいて、本稿では以下のような手順で議論を展開してみたい。まず、第 I 章では、国際開発の起源についての問題設定を行う。第 II 章では、国際連盟を経て国際

2) 戦前からの歴史を踏まえつつ、冷戦の役割を重視し、「グローバル・プロジェクトとしての開発」の転変を追跡した力作として、ロレンツィーニ (Lorenzini 2019) は注目に値しよう。

開発体制が出現するにあたっての前提として、国際行政と研究者のネットワークについて素描する。続く第Ⅲ章は、国際開発の起源の1つである「イギリス帝国における植民地の福祉・社会事業」の展開について論じる。第Ⅳ章では、植民地行政官から開発の専門家への代替や転身というミクロな経験の視点から、国際開発の成立を捉え返してみたい。第Ⅴ章では、国際開発の理念と体制が、トルーマン・ドクトリンのようにただ上から示されたわけではなく、南からの積極的な働きかけによってもブレトンウッズ交渉の場に持ち込まれた経緯について、説明してみたい。最後の第Ⅵ章では、国際開発体制の登場に関わるILOの貢献について素描しておきたい。これによって第2次大戦前からの連続説に立つことの意義も明らかになるであろう。

I. 国際開発の起源を問う視点

1. 3つの重なり合う問い

「国際開発の起源を問う」³⁾とき、実は、重複した（しかし区別の必要な）3つの問題を投げかけていることには注意しておこう。1つは、（低）開発という言葉の語源や用法の変遷に対する問いである。2つ目に、開発思想（経済学）の学問的起源への、そして3つ目は、それらと国際開発体制の一体的な起源への問いかけである。

これらの問題は、多層的な問いであり、切り離すのが難しい。したがって、「国際開発の起源を問う」とき、1つの、というよりむしろ一連の解答を追究する必要がある。

ただしそうは言っても、それぞれの問いに対する定型的な解答を挙げることはできる。

第1の問いについては、近現代よりも以前の時代に起源を見出す論者もいるが、およそ第2次大戦後の言説を基準に、主に国連での用法の変化を踏まえて、後進国（backward）から低開発国（underdeveloped）、発展途上国（developing）への概念の変化を追う形で追究されてきた。第2の問いにかんしては、しばしば1943年のローゼンシュタイン＝ロダンの論文「東欧と南東欧の工業化の諸問題」が原点に据えられる。最後の問いについては、1949年、トルーマンのポイントフォー演説が、戦後の国際開発〈体制〉の本格的開始を告げた、と見るのが通例である⁴⁾。

2. 新しい問題設定

ところが、ここ10年のうちに、国際連盟の成立あるいは大英帝国の解体を論じつつ、とくに第3の論点を探究する研究が目につくようになった（本稿も、こうした一連の研究が切り拓いた

3) 開発の語義（あるいは開発思想）にかんする長期の歴史については、すでにリストの浩瀚な研究が版を重ねている（Rist 1997/2010）。本稿では特に断りのない限り、多くの文献と同様、開発と国際開発とは互換的な意味で用いられる。

4) 第二次世界大戦前からの開発経済学の起源については、アーント（Arndt 1987）の古典的テキストが長らく卓越した水準を示してきた。国際開発体制の歴史研究では、しばしば、戦前や戦中からではなくて、1949年のトルーマンのポイントフォー演説からようやく始まるとされてきた（Escobar 1995：邦訳31-32頁）。なお、戦間期の資料を含む国際開発文献目録・解題としては、ヘイゼルウッド（Hazelwood 1959）と坂本（1961）とが双璧をなす。

共通の前提に立っている)。

その代表的論者の1人は、マーク・マゾワーである。マゾワーはイギリス帝国の解体、植民地体制の再編、そして国際開発体制の成立という国際的文脈を重視する。「国際連合は国際連盟から始まった国際機構の歴史の本質的には続きの章であり、国際連盟を通じて『帝国』という問題や、イギリス帝国のとりわけ最後の数十年間の話だがそこで生まれた『世界秩序』というビジョンと結びついていた」(Mazower 2009: 邦訳15頁)。

マゾワーに代表される諸研究は、大戦前後の断絶よりはむしろ連続性を重視する傾向を共有している。たとえば、シャスによれば、近代ヨーロッパ史の構造的特質として開発を捉え、その起源を啓蒙思想のなかに見出すコーエンとシェントン (Cowen and Shenton 1996) やリスト (Rist 1997/2010) らの前近代起源説も、あるいは、1949年のトルーマンのポイントフォー演説にその起源を見出すポスト開発論者のエスコバルらの戦後起源説も、どれも一面的ということになる。前者の説は、いわば開発概念の「長期持続」を扱っているが、それではなぜ国際開発への取り組みがもっと早期に現れなかったのかは、明らかにしていない。20世紀後半に国際外交の中心に開発が登場したさいの制度的政治的な変化、アメリカというグローバルな大国の登場やヨーロッパの植民地帝国の没落という一連の変化を不問に付してしまったところに見落としがある。後者の説に対しては、グローバル・ヒストリー上のアメリカ外交の権威を明らかに過大評価している点に限界がある。改良という啓蒙思想は、国際的な信認を得て広がってきたことが証明されているが、それと同様、1945年以降の東西冷戦と南北問題という国際紛争軸を背景に影響力をもった国際開発という思想は、「アメリカの使命」(Ekbladh 2010b) というよりは、明らかに国際的な事業だったと見るべきである、とシャスは言うのである (Chasse 2014: 25-26)。

ヘライナーが一連の研究の中で分析してみせたように、こうした見方が国際開発に関する議論の出自を見えにくくしている原因である。実際、通説的理解とは異なり、ブレトンウッズ会議の交渉の中でも、むしろ発展途上国の側から国際開発に関する体制作り、政策理念に関して、積極的な提言や発信がなされてきたのである (Helleiner 2014b: 375)。

以下では、20世紀初頭から第二次世界大戦の終結までの時期に注目し、植民地体制の崩壊と変質という背景のもとで、植民政策学が開発研究へと引き継がれ、第三世界を含む新しい国際開発体制が出現したという歴史的展望のもと、開発研究はどこに起点を据えるべきか、の大きな論点と道筋を示したいと思う⁵⁾。

5) 戦前の植民政策学と平和学の関係については、西川 (2016) の論考があるが、日本では戦前の植民地政策論と戦後の開発経済学 (あるいは世界経済論などの政治経済学研究) の関係性を説くものがきわめて少ない。たとえば、開発経済学の始祖とされるローゼンシュタイン=ロダンは、まるで前後の脈絡が不明のまま、唐突に歴史に登場し、開発経済学の始祖となったように説かれるのである。欧米の開発論 (開発学) における歴史記述では、多くの場合、歴史的な連続性を当然のようにとるのは、対照的である。数少ない例外として板垣 (1962: 第1章) と峯 (2009) をここではあげておこう。

なお、ここで想起されるべきは、日本の機能主義的地域統合論者は、戦後は保守派に合流し、ロストウ、ミュルダール、ティンバーゲンらの翻訳や評価にも関わったために、国際関係思想史における「ヨーロッパの社会民主主義」の評価を難しくした、という酒井 (2009) の指摘である。同様に、日ノ

Ⅱ. 国際行政エリートと研究者の国際的ネットワーク

1. 国際行政の変化

第二次大戦後の開発経済学者の活動基盤は、国際連合・英米の大学や研究所にあったが、その萌芽は、国際連盟、とくにその経済金融部にあった。

この経済学者たちの研究ネットワークが機能する前提となったのが、国際行政の変化と研究者の国際的なネットワーク化・組織化の進展である。

国際行政の分野では、まず機能的な協力が先行して進展する。最初の政府間国際会議として1815年ウィーン会議が開催され、1875年には度量衡連合、1878年に万国郵便連合、1886年に著作権保護同盟、1905年には国際農業協会が相次いで設置されるなど、19世紀末までに「国際行政連合」が創設されていく。

こうした国際行政の創設の動きを加速させたのが、第一次世界大戦の勃発とその後の戦時協力であった。

1918年には、ウィルソンによって14カ条宣言が宣言され、1919年には、総会・理事会・常設事務局と専門機関を備える国際連盟がようやく設立される。1943年にはミトラニーが『平和システムの機能』を著し、機能主義、つまり各国の利害が共通する範囲内で各機能別に組織化を進めていき、国際機構の網の目で世界を覆うことによって漸進的に諸国民を統合し、世界平和を達成しよう、という構想が主張されたのである（福田2003: 26-29頁）。そして、こうした構想は、実際に、国際連盟の活動の中で具現化してきたのだった。

2. 戦時国際協力と国際連盟

(1) 戦時国際協力の深化

1920年、連盟事務局内にJ. A. ソルターを長として（事務局内の常設職員からなる「経済・金融部（Economic and Financial Section）」が発足する。

部長のソルターは、海軍省からキャリアを開始し、その後、ロイド・ジョージ内閣の元で国民健康保険制度の設立（1912年）に関与した。独立した海運省で船舶の戦時徴用を担当し、さらに第一次大戦時の連合国海運共同管理を連合国海運執行委員長議長として担当したのをきっかけに、国際的な行政官のネットワークに登場する。その後、ドイツ賠償問題を統括する賠償委員会事務総長に就任し、また1944年には戦後復興を担う予定だったUNRRA（連合国救済復興機関）の事務次長に就任するなど、ソルターは国際行政の分野で活躍した人物だった。

ㄴ 本における植民地政策学から開発研究史の断絶の背景として、戦後革新の主流が戦前から続く機能主義的統合論や地域主義の言説と上手く折り合えなかったため、欧米における開発研究が出現する背景をうまく理解できなかったのではないかという仮説を筆者はもっているが、これは今後の研究課題としての。

この過程で国際行政にかかわった人物たちについてももう少し補足しておこう。1914年、銃器の競争的買い付けの回避のために、国際軍需品委員会が設立され、また、1916年には、小麦管理の国際化のための小麦執行委員会が設けられた。フランス代表はジャン・モネである。この委員会には英・仏・伊の各国が参加したが、結局、これが連合国共同管理組織のモデルとなる。戦時共同管理の中心的人物は、モーリス・ハンキーである。このハンキーは、最終的には断ったものの国際連盟初代事務総長に推挙されるほど有能な人物だった。

同年、各国首相をメンバーとする最高戦時理事会（Supreme War Council）も設立された。基本的には諮問的性格をもちながら、各国は各一名の書記官（secretary）を連絡職員として任命し、彼らが共同事務局を運営する形をとった。1917年になると、英・米・仏・伊の4ヶ国代表からなる連合国海運理事会（AMTC）が設立される。日常的執行は連合国海運執行委員会によって行われた⁶⁾。この理事会書記と委員会議長を担ったのが、ソルターであり（城山 2010: 19-24 頁）⁷⁾、イタリア代表がアットリコだった（遠藤 2010: 63 頁）⁸⁾。

（2）経済金融部の創設

1920年に経済金融部が創設される直接の背景は、「戦時協力機構」の設立にある。1914年に国際食糧補充委員会、大戦中には、連合国海上運送会議・連合国間軍事物資会議・連合国間食糧会議などが設置された。1919年2月から1920年5月にかけて、ヨーロッパ復興を目的とした最高経済会議が開かれた。紛争予防のための軍事削減と並んで、経済復興と安定による国際秩序回復が国際社会において大きな焦点となりつつあった。

1928年には、経済金融部は、経済・金融・租税委員会の3部編成となる（李 1990）。これに経済統計を集める経済調査局（Economic Intelligence Service）が付置された。金融部門は金融委員会ならびにその下部委員会の事務局として機能することになった。ここには、ハーバラー、ティンバーゲン、コンドリフ、そしてヌルクセなどが所属した。1931-37年頃には、常勤・非常勤を含む15-17名のメンバーで、本部門は構成されていた（李 1990, Hill 1946, UN Archives）⁹⁾（表を

6) 城山によれば、単一の国際的執行委員会の下での集権的管理が提案されたが、イギリスが軍事戦略上の必要を充たす行政能率上の理由をあげて、集権的管理の提案に反対した結果、情報交換と政策調整を主たる機能とする、小麦執行委員会型原理に基づいた機関となった。（統合天然資源委員会、統合海運調整委員会、統合生産資源委員会、統合食料委員会などにおいて）この連合国戦時共同管理の調整方法は第二次大戦時にも利用された、とされる（城山 2012）。

7) 1921年、カーネギー財団の依頼をうけて執筆した『連合国海運統制－国際行政の実験』のなかで、ソルターは、海軍統制委員会の運営方式を諮問的（advisory）か執行的（executive）かという旧来の軸に沿って理解するのではなく、新たに直接的接触（direct contact）によるものと規定した。つまり、連合国海運理事会自体としては諮問的なものであるが、参加者が各国における執行責任者であるため、理事会の決定は、実質的には執行的なものとなる、と見なした。こうした性格は、サミット、OECD、G7やG8などに継承される（城山、前掲書）。

8) モネ、アットリコ、ソルターの三人が連盟事務局の上級ポストに就いた。国際連盟は米大統領ウィルソン構想の嫡子であるが、その一方で、フランセンが指摘するように、「AMTCの継子である」とも言われる（遠藤 2010: 64 頁）。

9) 国際連盟の経済金融部以外にも、戦間期には数多くの研究ネットワークが組織された。代表的なものとして、アメリカの外交評議会とイギリスの王立国際問題研究所（チャタムハウス）を拠点とした大西洋主義的な外交ネットワーク、トインビーの英国国際問題研究所〔BIIA〕（のちの王立国際問題研究所）

参照)。

(3) ソルターからラブディへ：社会経済問題への関心

1931年にソルターは中国の財政・金融問題支援への関与を最後に、国際連盟を辞職する。その後を継いだのが、ラブディである(李 1990: 58, 63)。経済金融部の経済調査局の長も兼務したラブディは、ロックフェラー財団の後押しを受けて、1933年から経済的安定をテーマにした研究活動を活発化した(藤瀬 1994: 124 頁)。1930年代には、新事業として、清算協定、借款契約、原料問題、国際移民・人口問題、不況抑制、特定国の国内金融財政問題、栄養問題などに取り組むことになる。ラブディの貢献は、なかでも、住宅政策・栄養政策に関する政策情報・知識の共

表 国際連盟の経済金融部の経済学者たち

所属期間	組織名	氏名	業績・注記
1931/1/1- 1931/10/15	経済金融部	B. G. オーリン (1899-1979)	<i>Theory of Trade</i> (1924) <i>The Course and Phases of the World Economic Depression</i> (1931) <i>Interregional and International Trade</i> (1933) <i>The Problem of Employment Stabilization</i> (1949) ノーベル経済学賞を受賞 (1977)
1934/2/27- 1936/9/30	経済金融部・ 経済調査局	G. ハーバラー (1900-1995)	<i>Theory of International Trade</i> (1936) <i>Prosperity and Depression</i> (1937)
1927/4/1- 1946/7/31	経済金融部	F. ヒルガート	<i>Networks of World Trade</i> (1942) <i>Industrialization and Foreign Trade</i> (1945)
1922/7/1- 1922/10/1	経済金融部	C. ジニ (1884-1965)	<i>Variability and Mutability</i> (1912) 1914年ジニ係数の発見 <i>The Scientific Basis of Fascism</i> (1927)
1938/6/23- 1940/9/30	経済金融部・ 経済調査局	T. クープマンズ (1910-85)	<i>Activity Analysis of Production and Allocation</i> (1951) ノーベル経済学賞を受賞 (1977)
1919/7/1- 1929/1/1	経済金融部	A. ラブディ (1888-1962)	経済金融部長
1931/4/1- 1939/7/15	金融部・経済 調査局		A. Loveday, "The League of Nations and Business Cycle Research", <i>The Review of Economic Statistics XVIII</i> : 4, November (1936)
1934/5/1- 1946/7/31	経済金融部	R. スルクセ (1907-59)	<i>International Currency Experience: Lessons of the Interwar Period</i> (1944) <i>Conditions of International Monetary Equilibrium</i> (1945) <i>Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries</i> (1953)
1938/1/3- 1940/6/13	金融部・経済 調査局	J. E. ミード (1907-95)	<i>The Theory of International Economic Policy</i> , 2 volumes (1951) <i>A Geometry of International Trade</i> (1952) <i>Trade and Welfare</i> (1955) ノーベル経済学賞を受賞 (1977)
1942/1/1- 1943/4/11	金融部・経済 調査局	J. J. ボラック (1914-2010)	ティンバーゲンに請われて助手として国際連盟に。戦後はIMFのエコノミストとして長らく活躍。
1927/2/28- 1930/5/31	経済金融部	J. L. リュエフ (1896-1976)	元・仏銀行副総裁。金本位復帰論者。 <i>Theories des phénomènes monétaires</i> (1927) <i>The monetary sin of the west</i> (1972)
1919/6/13- 1931/7/14	経済金融部	J. A. ソルター (1881-1975)	<i>Allied Shipping Control</i> (1921) <i>Toward a Planned Economy</i> (1934) (注6)
1936/9/1- 1938/8/31	金融部・経済 調査局	J. ティンバーゲン (1903-94)	<i>Statistical Testing of Business Cycles</i> (1938), <i>Econometrics</i> (1942), <i>Economic Policy</i> (1956) ノーベル経済学賞を受賞 (1969)

(出所) LoN Economic and Financial Section, LONSEA, UN archives その他より筆者作成。

ㄴ [RIIA]の「国際問題年次概観」のシリーズ発刊事業、あるいはカーネギー国際平和財団(the Carnegie Endowment for International Peace)による戦争原因とその回避法の国際共同研究(「経済学と歴史」部門の長はジョン・ベイツ・クラーク)等が挙げられる。

有を進めたことにあった（城山 2010: 35 頁）。こうした経済・社会政策分野は、第 2 次世界大戦の阻止に失敗したため評価を下げた国際連盟がのちに再評価された活動領域でもあった¹⁰⁾。

ここまで見たように、皮肉なことであるが〈戦時〉の総力戦体制を経て、古典的な自由主義経済とは大きく異なる経済管理の協調的なあり方が世界共通の〈平時〉の政策課題となりつつあるということが明らかとなった。こうして、植民地体制という国際体制が 2 つの大戦によって戦勝国側にも敗戦国側にも維持不能となっていくなかで、新しい国際秩序の模索が始まったのである¹¹⁾。

-
- 10) チャタムハウスでは、紛争問題だけでなく戦後復興と開発問題の研究も同時に進んでいた。1961 年のインタビューの中で明らかになったように、開発経済学の始祖、ローゼンシュタイン＝ロダンは、「戦時中・・・途上国の問題に関心を持ち、英国政府にチャタムハウスで部門を編成するよう提言した。いわば 10 年間の開発プログラムの計画委員会を作るために、政府関係者と経済学者とならんで、同盟国の使節、さらには敵国の途上国使節すら、そこに招くことになった。私は開発途上国が特殊な経済問題を抱えていることを認識していた。今日それは明らかだが、1942 年にはいくぶん異端的だと考えられていた。この委員会は、1943 年初頭に作られ、東欧の全同盟国政府の使節団がかかわった・・・」。[上記雑多なグループ間の：引用者] 会話の精神は、1943 年の *Economic Journal* 誌に発表された、東欧と南東欧の開発に関する私の論文に刻まれている。東欧と南東欧は、開発途上国のモデルとしてのみ役立った。同時に、それによって、この計画は曖昧な考えではなく具体的かつ詳細に適用することができた。かくしてそれらは構想から計画段階へと移行した」(Oliber 1961: 1-2)。「終戦後、それも直後のことだったが、アーネスト・ロー・ダットン卿が、私に IMF のスタッフになりたくないかと尋ねた。ブレトンウッズ合意と当時一般に抱かれていた IMF の哲学にたいして反対だ、と答えて、思想上の理由でお断りした。私見では、根本的により重要な組織があるとすれば、国際復興開発銀行だ、と付け加えた。IMF が国際復興開発銀行より重要だというのが英国政府の考えだったが、私は次のように断言した。『いいえ。国際復興開発銀行のほうが IMF よりはるかに重要になりうる、というのが私の考えだった。国際復興開発銀行のヨーロッパ支局員が代表になろうと最初に考えて、1947 年、IBRD のスタッフとなった』(ibid.: 2)。開発問題の出現が、今後の世界情勢の帰趨を占うとみた初期開発経済学者の精神をここに看取できるだろう。ちなみ、1941-43 年にこの戦後復興委員会（委員長はローゼンシュタイン＝ロダンの研究助手をしながら *Economic Lessons of the Nineteen-Thirties* (小沢健二ほか訳『世界大不況の教訓』東洋経済新報社、1978 年)を執筆していたのが、開発経済学者のアートである (Arndt 1978: 1)。
- 11) 第二次大戦末期に国際連盟の機能麻痺を受けて、経済金融部（調査部）の主要なメンバー（チャップマン、ディペロン、ヒルガート、ローゼンバーク、パロネス・フォン・イッテルスン、マクギール、ヌルクセ、そしてボラーク）がアメリカへと移住しえた理由は、カルヴィンの研究では、次のような事情によるとされる。「このグループは、その後、定期的に国務省、連銀、財務省を訪問したし、また逆にこれらの組織から役人が資料を見るためにプリンストンを訪問した。1941 年には主要省庁の人間たちをプリンストンに集め、会議が開かれた。その会議のテーマは『欠点があるにせよ、連盟は世界に何か新しいもの、つまり効率的な国際官僚制を築き上げたということであり、また、その記録と伝統とともにこのグループの保護にアメリカが関与しておけば、戦後に世界が採択しうる国際組織は、どのような形をとろうが、いっそう有益なものになること』だった」(Calvin 2013: 268-69)。

このグループのもつデータ収集と分析のノウハウ、知性、そして経験は、戦後の開発研究にとって不可欠の礎石となった。「それらの流れがみな 1940 年代のアメリカに集まった。戦争によって世界版ニューディールの構想が可能になった（というより、必要になった）時代に、アメリカは開発思想の中心地になった。・・・1940 年に国際連盟の専門サービスがジュネーヴからアメリカに移ったことで、連盟の経済学者がカロリー摂取量で見た世界地図を描き、連盟の統計学者が国際的に通用するマクロ経済データと国民総所得をまとめた。そうした業績をもとに、計画者は戦時中の需要に迅速応えられただけでなく、貧困や飢餓や失業の根本原因への取り組み方について考えることができた」(Mazower 2012: 邦訳 254 頁)。

Ⅲ. 大英帝国における植民地の福祉・社会事業

1. ドミニオン（自治領）の登場

大英帝国の構造の再編は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ニューファンドランド（現在はカナダの一部）、南アフリカ、19世紀末の「ドミニオン」(Dominion) という自治領が出現したことに始まるとされる。

第一次大戦に戦争協力を行ったドミニオンはますます本国からの自立性を高めた。最大の戦時動員に応えたインドでは、支配者のイギリス人と近代戦に参加したという自信と誇りを通じて、一層ナショナリズムが高まっていく。

国際連盟やILOでもドミニオンの代表権は認められ、大英帝国は、ドミニオンと植民地が併存するコモンウェルス体制へと移行する（秋田 2012: 193-95, 201 頁）。

2. 委任自治領

委任統治領は、1919年のヤン・スマッツの提案を下敷きにして重要な統治手段として国際連盟の規約に導入された仕組みである。それは「第一次大戦中に連合国が占領したドイツ植民地およびオスマン帝国の非トルコ地域の処分をめぐる英仏日の併合要求と、ウィルソン米大統領が主張する非併合・民族自決原則の妥協の産物であった」（等松 2007: 79 頁）。

周知の通り、国際連盟規約 22 条では、委任統治領に A/B/C という 3 タイプを認めた。A タイプは、住民は自治に近く最小限の支援を行う対象とされ、旧オスマン帝国領を含んでいた。B タイプは、受任国が行政に責任をもつとされたもので、中央アフリカがその対象だった。C タイプは、併合にきわめて近いもので、ドミニオンに隣接する旧ドイツ領がその対象だった。たとえば、南洋群島は、C 方式で日本の委任統治領となった（後藤 2014: 44-46 頁）。

この委任統治領という制度では、現地住民の搾取を防止し、二次的には福祉と発展を促進することが目的であったが、最終目標は独立で、その実現を一時的に支援するというスタンスがとられた。「今の段階では立ち上がることができない人々」に対して「信託の到達点としての独立を目指す信託統治」だった（Mazower 2009：邦訳 50 頁）。

ここで想起されるべきは、1921年にルガートが著した『英領熱帯アフリカの二重統治論』である。そこでは、植民地政策は現地住民の福祉、および商業・貿易の拡大という二つの目的をもつ、とされ、法律家ヴィトリオの議論にならって、委任統治領とは幼児が保護を必要とするように、委任統治国は委任統治領を必要としている、という議論を主張した。人道的理想と対立する現地住民の習慣は原則として廃止し、独裁的な気まぐれな首長の支配からかれらを救済することが重視された。しかしながら、そうした政策は、現地社会の慣習をせいぜい無視するものにとどまり、むしろしばしば壊滅的打撃を与えた。「常設委任統治委員会が積極的に実施した経済・社会政策は委任統治領の住民には破壊的な結果をもたらした」（旦 2014: 178-9 頁）。

3. 植民地への福祉と開発：ベヴァレッジ改革の途上地域版としての開発

(1) 植民地の開発福祉立法

1895年植民地相チェンバレンによって、大英帝国は、植民地の福利厚生の上に責任を持つことが表明され、1929年には「植民地発展・福祉法」が制定される。さらに、マクドナルド植民地相が1940年に植民地開発福祉法を制定し、1945年にはそれが改訂された（五十嵐 2016: 154-155 頁）。

1929年法は、強制労働や児童労働を禁止していたものの、制度上、予算の使途が経済開発だけに限定されていたため、実際には、植民地の福祉政策の促進にはつながらなかった。1930年代は、砂糖価格の暴落を受けて、アフリカや中米の英国植民地で反乱が頻発した。イギリス政府は、西インド諸島王立委員会を設立し、現任の調査にあたらせた。その結果、植民地にも近代的な意味での「貧困」が発見され、それをうけて1940年法が成立したと言われる（五十嵐 2014: 276-77 頁）。

英政府が開発と福祉の組み合わせによって植民地政策を刷新した経緯を平田は次のように明快に説明している。「開発と福祉を結びつける発想は、もともとは1925～38年のジャマイカ暴動後の調査委員会報告書の勧告にあったもので、そこには、政治的前進の基盤としての経済成長と社会福祉との間の相互関係の調整によって植民地政策の新しい要素が示されていた。植民地省内部でも、1946年に、これまでの『間接支配と現地民統治』から『現地政府＝自治政府』政策に変えていくという文脈の中で、将来の現地民統治政策に関する討議が行われていた。1948年に、労働党の新しい植民地相アーサー・グリーチ・ジョーンズは『イギリスの植民地政策は単純である』と宣言して、次のように述べた。『それは関係する人々に高い生活水準とあらゆる抑圧からの解放を確保する条件のもとで、連邦（コモンウェルス）内での責任政府に導くことである』。こういった政策の新しい方向には植民地高等文官制度の新しいコンセプトを盛り込むことが要求された¹²⁾」（平田 2009: 20-21 頁）。

植民地側から動員体制への反発がおこることを予想し、植民地の利害を考慮して戦後体制を構築しようという意図が、戦中からすでに表明されていたことは注目に値する¹³⁾。

12) 第二次大戦中、ベンナムは、「開発と福祉」というハンコックのスローガンの精神にしたがって、英国政府によるジャマイカの経済計画を執筆した。だがそれは、W. A. ルイスによって手厳しく批判されることになった。ルイスは、植民地の生活水準を向上させる積極的手段が優先的に講じられるべきことは認めつつも、「社会福祉」と「経済開発」は区別されるべきだ、と論じた。『「植民地政策の主な目的は、植民地ができるかぎり早く自立できるようになることである。これは急速な経済発展を通じて初めてなし得るものである』。ここで『経済発展』というのは、もはや単なる自然資源の開発を指すのではなく、1945年以降の意味にはるかに近いものを指すのである』（Arndt 1987: 29）。

13) 1941年には「植民地戦後再建委員会」が設置される。委員長は、『アフリカ調査』の著者 W. M. ヘイリーである。この報告書は、アフリカにおける「貧困」の発見に大きな影響を与え、ルガードの「二重の委任」に変わる新たなドクトリンとなった（五十嵐 2014: 283 頁）。ここには、ベヴァレッジ、C. K. ミーク、W. A. ルイスらが参加していた（五十嵐 2016: 154 頁）。また、1943年には W. A. ルイスが植民地経済諮問委員会で書記就任していたことも、確認しておいていいだろう（ただし翌年、辞任したとされる）ルイスの経歴については、峯（2009）も参照。

「事実、1939年12月7日、植民地省大臣マクドナルド（Malcom MacDonald）の覚書には、『戦争の終わりとともに生じるであろう“植民地からの問い”をあらかじめ審議するために、省庁間委員会を開く可能性について議論する……。もしもこの委員会が開かれるのであれば、次の点に従って議論が進められるだろう：……。(i) どのように、また、どの程度、植民地や大国の人々の政治的・社会的・経済的な利害が、国際的な監督体制や植民地領の統制遂行に影響を与えるのか。そして、そのようなシステムの実行によって生じる運営上のインプリケーションとは何なのか。(ii) その方法。(iii) そのようなシステムの実行の問題はおくとして、植民地や大国にいる人々の正当な利害を侵害することなく、植民地領のさらなる経済的機会を確保することは可能であるのか』、と書いてある。この文章からは、植民地省の人間が、過酷な動員体制から解放された植民地から噴出するだろう利害要求の嵐に備えて、イギリス本国をはじめとする大国の利益ばかりではなく、植民地のことをも考慮した戦後体制を構築する必要性を感じ取っていた点が滲み出ているといえる」（佐藤 2009。ただし強調点は引用者）。

1940年法のもとで執行された予算配分（1940-46年）を見てみると、水の供給、住宅政策、医療、公共衛生、教育などの「福祉」項目に、全体予算の58%が支出されたのである（五十嵐 2014: 278 頁）。

（2）植民地に対する社会保障の拡充

実は、こうした社会立法・開発資金制度の整備の流れとともに、イギリスの戦後における福祉国家の基礎をなしたとされる「ベヴァリッジ・プラン」を植民地にまで拡充させようという、さらに驚くべき計画が存在していた。

1944年に植民地省によって準備された「植民地における社会保障」（SOCIAL SECURITY IN THE COLONIAL TERRITORIES）という文書には次のように説明されている。「植民地帝国におけるいくつかの地域で、社会保障や社会保険に関する注目がかつてないほど高まっている。この関心は地域ごとに大きく異なっているにせよ、世論の高まりが“ベヴァリッジ・プラン”によって引き起こされたことは明らかである。彼らは、このプランを採用すること、あるいはこれを修正した上で採用することの可能性を、議論してきたのである。……イギリスでの（社会保障、社会保険の：筆者注）発展のプロセスは、だんだんと多くの植民地で繰り返されてきた。……この国で300年以上をかけて認識されてきたように、基本的な要素は、すべての者に対する社会全体の貢献である」（佐藤 2009）。と。

ベヴァリッジ・プランによって喚起された植民地地域の動きに対応した、植民地省内部における最も早い議論は、おおよそ1943年に開始され、1946年初頭になって再開された。このとき、具体的に情報が集められた地域は、ブリティッシュ・ギアナ、ブリティッシュ・ホンジュラス、ジャマイカ、リーワード諸島、フォークランド諸島、フィジー、モーリシャス、マルタ、キプロス、パレスティナ、セイロン、北ローデシア、パハマ、バルバドス、バミューダー、トリニダードであった（同上）。

IV. 移行期の終わり

1. 植民地行政官から開発の専門家へ

コタリは、イギリスの植民地行政官にインタビューを行ったカーク＝グリーン（Kirk-Greene 2000）の調査に依拠しながら、植民地後期における植民地行政官が実態としてはすでに開発実務に携わっていたことを明らかにしようと試みた（Kothari 2005）。そこには興味深い回答がたくさん記録されている。コタリの議論をもとに、植民地政策と開発政策の担い手の間で、事業の継続と変質がいかにして起こったのか、確認しておきたい。

「植民地時代後期の一部の植民地官吏にとっては、植民地の領土拡大よりも、植民地の間接統治と自立の準備に職責があるということに、実務上の意義があった。植民地支配の行政機構が変化しているように見える一方で、植民地時代後期に入省した多くの官吏の動機も変化していた。独立が間近に迫っていたため、この時期は世界的な変化の非常に刺激的な時期であると多くの人が感じていたが同時に将来の安定的な雇用につけるかに不安を感じていた。しかし興味深いことに、彼らはみな、植民地支配が正式に終了する以前は、自分たちを開発の実践者であると考えていた。彼らは自分たちの活動を、帝国の拡大や維持という文脈で捉えていたわけではなく、植民地後期において、自分たちはすでに開発を行なっているのだと感じていたのである。したがって、彼らは植民地行政官であっただけでなく、同時に開発の実践者でもあったのである」（Kothari 2005: 56）。

もう1つ興味深いのは、「開発研究でキャリアをスタートさせた人々と、植民地時代の背景を持ち、現在もその職場環境が重なっている人々との間」に「緊張関係」が存在したことである。具体的には、旧植民地での長期間の生活から得たと思われる実践的なスキルや知識、蓄積された経験が、その後誤って軽んじられていると植民地行政官には感じられた、という。

「植民地行政官の中には、自分たちは若い開発『専門家』よりもはるかに地理的知識があると感じていた者もいた。彼らは海外に赴任する前に現地の言語で訓練を受け、赴任地から赴任地へと移動はしたが、移動の規模は限られており、ほとんどが同じ国内にとどまった。このように、植民地時代の専門性が特定の地理的地域の知識に基づく傾向があったのに対し、これまでのアフリカ主義者やアジア主義者は、例えばジェンダー分析、農村開発、影響評価、参加型農村評価などのトランスローカルなテーマや技術的専門知識をもつ者に取って代わられた。彼らは特定の専門知識を携えて国家間や国内を支障なく行き来しているように見えるが、その専門知識を適用するために必要とされる、異なる歴史的、社会的、文化的文脈についての知識は限られていることが多い。このように、インタビューに答えてくれた人たちは、自分たちが赴任先で永続的かつ深い関わりを経験した一方で、現代の『開発専門家』は、あっという間に移りゆくコンサルタントの世界の中で動いている傾向があると感じている」（ibid.: 57）。

2. 植民地主義の継続か？政治的思惑から自由な慈善事業か？

こうした植民地時代の行政官たちが開発の専門家と対峙したり、自らが転身したりしていく経験の中で抱いた感情や認識は、本稿が主張するように、植民地政策と開発政策を切り離すことの問題点を逆説的に示してくれている。長くなるが、再びコタリの明快な分析を引用しておこう。

「開発が植民地主義の継続であると言うことは、ある人々にとっては自明の理であり、またある人々にとっては不当な一般化である。しかし、私がこの章で示そうとしたのは、個人の経験を通して、開発業界が植民地時代とその過去に反してどのように機能しているかを見ることができるということである。個人的な物語は、植民地主義の公式の説明だけでなく、より重要なこととして、開発史の主流派および正統派の公式の説明を補完し、批判するものである。しかし、植民地主義を『悪いもの』と特徴づけること、あるいは植民地の系譜を否定することは、援助業界の多くの人々を、第三世界の国々で、そしてその国々に対して、何の疑問も抱かず、何の問題もなく働くように駆り立ててきた。この歴史主義は、西洋の慈善事業という開発主義の広範な表象、つまり、認識された不平等や搾取とは似ても似つかない帝国の人道主義的使命として、常に正当化されている。したがって、開発は『悪い』植民地主義と対比されたときにのみ『良い』ものとなる。この二分法は、開発研究の分野で教育、研究、助言を行っている私たちに、西洋の優越性、相違、不平等という概念をどのようにして永続化し、定着させているかを検証する責任を免除するものである」(ibid.: 62-3)。

まず、植民地政策と開発政策を切り離す二分法は、過去の植民地主義の責任から開発関係者を次のような形で免責する効果をもってしまうのである。

「この二分法は、少なくとも2つの点で『悪魔化』された旧植民地の経験を問題外として無視している。第一に、西洋の優越性や差異の概念を定着させた植民地時代の不平等が継続していることを認識していない。ある種のヨーロッパ中心主義は、開発援助の独立後も先進国と第三世界の関係を明確に示し続けている。しかし、開発学を単なる新植民地主義の学問として構築するのもまた不誠実である。現在の開発学に携わる人々は、ジェンダー、階級、民族などの面で、明らかに植民地時代の関係者よりもはるかに多様であり、このことは必然的に、この分野の開放性と、多様な思想や実践の出現を意味している。また、『開発の専門家』がより幅広い考え方や可能性に馴染んでいることも明らかであり、それはおそらく、国家主導のヨーロッパ中心主義からグローバル化された価値観への移行に反映されている。第二に、開発と植民地主義を分離した結果、不平等な関係に埋め込まれているとはいえ、地域の文化的文脈に基づくプロセスの事例を提供した、植民地支配にかかわる個別の実践の数多くの事例研究を怠ることになった。そのため、多くの元下級植民地行政官は、開発の専門家が得た幅広い知識は犠牲の代償であると感じている。植民地専門家の場合、地理的環境に深く精通し、その環境内では優位に立つが、開発研究におけるテーマ別、理論的、技術的に地域を問わず適用された専門知識は、現地の文化分野ではあまり活用できない。さらに、理論的にも経験的にも、植民地主義の時代と開発の時代を切り離すことは、グローバルな変化の現代的なプロセスを理解し評価する上で限界をもたらす。なぜな

ら、それらのプロセスは、時間と空間を越えた（不平等な）関係に根ざしているからだ」（*idid.*: 63）。

つまり、開発の専門家たちは、個人的プロフィールの点でも多様性に富み、多様な思想と実践を普遍的な分析を志向できるが、植民地行政官たちの特殊な地理的歴史的経験を顧みないことで、グローバルな規模で進展している北と南の間の不平等な関係を見なくなってしまうのである¹⁴⁾。

V. エリック・ヘライナーの問題提起：『忘れられたブレトンウッズの基礎』

1. 通説的な IMF=GATT 体制理解

ところで、大英帝国の解体の文脈だけでなく、アメリカの戦後体制の構想の文脈において、開発体制はいかに位置付けられてきただろうか。

戦後のブレトンウッズ体制は、たしかに、IMF・GATT 体制と言われるように資本移動の自由化と自由貿易の2本柱によって再建・運営されてきた。途上国向けのもう1つの柱であるはずの国際復興開発銀行 IBRD（世界銀行）は、やや重要性が低い位置付けにある。

では、実際に、ブレトンウッズ会議における IMF と世銀の位置づけはどうだったのか。マイヤーによると、ルーズヴェルトの「4つの自由」にも、西側同盟国の目的として「世界のどこでも欠乏からの自由」が明記され、大西洋憲章においても、世界中の全人類が恐怖と欠乏からの自由の中で生きていけるよう保証しながら、あらゆる国々に対して貿易に参加し原料が入手できることを約束していた。国連憲章も、第55条（第9章国際経済社会協力）で「より高い生活水準、完全雇用、そして経済的社会的進歩と発展の諸条件を促進すること」を唱えていた。

しかしながら、その後、IMF や世銀の重要性が国際開発の取り組みの中で増すことになるにしても、こうした全世界に向けた野心的目標には影響しなかった。「世界銀行自身はブレトンウッズで2番目の位置づけだった。ルーズベルトの招待状にはこう記されていた。つまり、この会議の目的は、国際通貨基金、ならびにことによると復興と開発のための銀行に対して明確な性格

14) ところで、マズワーは、コタリとは対照的に、植民地行政官が戦後も重用された点を強調している。「戦間期、ロンドンとパリは商品取引評議会や小規模なインフラ計画によって植民地経済を改善し、自国からの補助費を減らす方法を学んでいた。アフリカでは『地元民につうじた』地方行政官が、科学顧問や技術官僚に取って代わられた。彼らの専門知識は、国の独立後も、新しいナショナリストのエリートと、彼らに助言を与える国際機関の両方から重宝された。こうして、1930年代のヨーロッパの植民地行政で一代分の技術者が現れ、戦後の国際開発機関で働くことになった」（Mazower 2012：邦訳 254頁）。

たとえば、1943年、ホットスプリングス会議（国際食糧農業会議）において初代の国連食糧農業機関（FAO）長官に就任したのは、医者・生理学者として大英帝国の食料生産・農作物貿易政策に深く関与してきた J. B. オールであった（服部 2014：第一章）。「植民地の技術部門と研究ネットワークのなかでキャリアをスタートさせた他の多くの技術官僚や研究者も・・・国連の専門機関、とくに FAO と WHO のコンサルタントやアドバイザーへと転身していった」。たしかにかねらは「植民地の専門家から脱植民地後のコンサルタントへ」変わったのだった（Hodge 2007: 256-57）。

づけを行う提案を成文化することにある、と。・・・参加国の構成から明らかに思われるのは、この会議は第一に国際通貨基金の設立を目的としていた」(Meier 1984: 11)。

2. もう一つの国際開発体制の可能性

こうした伝統的なブレトンウッズ会議観に反論を加えてきたのが、エリック・ヘライナーである。かれは、『忘れられたブレトンウッズの基礎－国際開発と戦後秩序の形成』(Helleiner 2014a)に集成される一連の研究のなかで、実は、ホワイトと国務省は、ナチの影響力を恐れて、また善隣外交政策によって、米州銀行を設立し、ラテンアメリカ支援を軸にした国際秩序を構想していた、という。

その動機の一つは、戦略的なものであった。つまり、ラテンアメリカに対するドイツの影響の拡大を恐れ、またラテンアメリカ開発を促進する狙いとして、(とくにアメリカの機会と資本財の)新しい輸出市場を拡張し、アメリカ企業の投資のはけ口を確保する必要があると、アメリカの政府高官は見なしていた。

かれらは、ニューディールの価値観の影響下で、国内の社会正義に対する関心を国際レベルまで拡張し、ラテンアメリカ経済内ならびにアメリカ・ラテンアメリカ間の金融関係における政府の経済的な役割を変え、政策を変化させようと取り組んだのである(Helleiner 2014b: 379)。

3. 国際復興開発銀行の位置付け

意外なことに、この交渉の時期に、ホワイトを中心とするアメリカの高官たちは国際開発を「戦後の国際金融計画の中で最優先課題」とみなしていた。

「反対はあったにせよ、ホワイトの国際復興開発銀行(IBRD)に関する最初期の草稿は、その銀行に『開発』(彼がその語を用いている)を促進する権限を付与していた。IBRDの最終合意条項もまた貧しい国々の開発を促進するという目標を明言した。・・・さらに、アメリカの政策担当者はIBRDを『後知恵の産物』とは考えなかった。かれらはつねにIBRDの創設を戦後の国際金融計画におけるIMFの重大な補完物だと見ていた。ブレトンウッズ交渉で、より多くの時間がIMFに費やされたのは、その設計がより複雑で、その規定がより論争を呼びやすかったからである」(Helleiner 2014a: 9)。

その構想は「1970年代におけるNIEOの議題」のいくつかを先取りさえしていた。実際、ホワイトは、「長期の国際的な開発金融、賠償的な短期国際収支の資金援助、債務再構成、商品価格安定化、資本逃避の管理、そして幼稚産業保護向け支援のための革新的な規定」の青写真をすでに描いていた(*ibid.*: 9-10)。

4. ブレトンウッズ交渉における南の貢献

実際、ブレトンウッズ体制の創設の際に「南の諸国が果たした役割」は、通説とは異なりかなり大きかった。例えば、会議の「出席国」には、「19の(アルゼンチンをのぞくすべての)ラテ

ンアメリカ諸国, 4つのアフリカ諸国(エジプト, エチオピア, リベリア, そして南アフリカ), そしてアジアからは5つの代表団(中国, インド, イラン, イラク, そしてフィリピン)」が含まれた。また東欧からも4カ国が参加していた(チェコスロヴァキア, ギリシャ, ポーランド, そしてユーゴスラヴィア)(*ibid.*: 13)。これらほとんどの途上国(旧植民地)は, 44の参加国のうち32を占める多数派だった。重要性を示す象徴的なケースを取り上げると, 例えばメキシコ代表団長は, ブレトンウッズの中心的な3つの委員会の一つの議長を務めるよう依頼されているなど, 重用された(残り二つの委員会の議長は, ホワイトとケインズが務めた)(*ibid.*: 14)¹⁵⁾。

1940年代前半の米英の政策論争で広く使われていたこともあって, ヘライナーは国際開発という語の起源をトルーマン以前に見るべきだと端的に指摘する。しかも, より特徴的なことに, ポスト開発学派が批判するのとは違って, 開発は南の人々に対して北から押しつけられたものではなかったという点に, 注意を促している。「ポスト開発学派の主張をさらに複雑にしているのは, トルーマン大統領の演説以前にも, 一部の南の政府高官がこの用語を使用していたという事実である。ブレトン・ウッズ会議では, インド代表団がIMF協定にこの用語を挿入しようとさえした。開発目標をさらに推進するために, インド代表団はIMFの権限に次の文言を組み込むことを提案した。『経済的に未開発国の資源のより完全な利用を支援する』。この文脈では, ポスト開発学者が示唆する政治とは正反対の政治が行われていた。米国政府高官が『後進国』という用語を持ち出し, 南の国々への介入を正当化したのではなく, 南の国々の政府高官が自国の開発目標に対する国際支援の拡大を求める努力の一環として, この用語を使用したのである」(*ibid.*: 19-20)。

5. 中国の国際開発プロジェクト

具体的な南の国々の貢献として, 中国のそれを挙げておこう。国際機構が貧しい国々の経済開発を支援するべきだという規範の開拓者が誰かと言えば, それはトルーマンより孫文がふさわしい, というのがヘライナーの見立てである。大変興味深い指摘だと思われるので, 少し長いが引用しておこう。

「第一次世界大戦の終結時に, 孫文は(当時官職についてはいなかったが)『中国の国際開発』という本を世に問うた。1918年のこの著作において, 外国資本, 技術, そして専門知識を提供することによって中国人の生活水準を向上させるような新種の『国際開発機構』を創出することを提案した。その国際機構は, 『資本輸出できる国々の多様な政府』によって創出される。中国

15) ケインズは旧植民地諸国を含む多くの国々が集う通貨会議に対して「おそらく会議の終わりを待たず, ひどいアルコール中毒が始めるだろうと思われます」という皮肉な見通しを立て, 「21カ国が招かれておりますが, これらの国々には明らかにこれといった貢献はなく, ただ場所をふさぐといったものにすぎないでしょう」と侮蔑的に言い放っている (Keynes 1944: 邦訳 52-3 頁)。

における開発イニシアチブを支援するために中国政府と貸し付け契約をとりまとめることがその業務とされた。

この提案を発展させるにあたって、孫文は1913年の中国における鉄道建設をめぐって英国企業との契約交渉の経験をはっきりと念頭に置いていた。しかし、当時、孫文は、この新種の国際機構を通じて外国投資を管理すべきだと提案していた。この機構が、過去に外国の私的な利害関心にしたがって行われたのよりも中国人民の開発ニーズによりよく応えることを望んでいた。外国の銀行家はしばしば『完全に中国人民の意志を無視した』ので、彼は、国際開発機構との交渉は、中国人民の『熱心な支持』なしには起こりえないし、生み出されたあらゆる資産は『国家所有』下に置かれ、『全人民の利益のために管理される』だろう。孫文は、国際機構が、これまで中国を悩ませてきた帝国主義国間の対立と影響範囲を最小化する手助けになることを望んだ。事実、かれは、中国をめぐる帝国主義戦争を避けて世界平和を維持することによって、その機構は国際連盟というアークの要石となると論じた」(Helleiner 2014b: 376)。

「人民の生計」を向上させるというより広い構想の一部として、中国の経済の近代化を進めることに、孫文は前向きだった。しかし、豊かな国で生じた第一と第二の産業革命の双方によって、中国は経済的に停滞してしまったので、その実現には幅広い国際的な支援を要すると、彼は確信していた。

1930年代に、中国の高官は国際連盟に依頼して、農業開発、公衆衛生、教育、そして交通のような多様な問題に対処する技術的支援のための使節団を中国に送ってもらった。1940年代までに、蒋介石政府は、1944年のブレトンウッズ合意を生み出すことになる戦後の国際金融秩序に対する政策立案プロセスへ参加するようアメリカ政府から打診されたさいに、孫の提案を押し進めていくための好機を見いだした。

ヘライナーによれば、中国政府はブレトンウッズ交渉の歴史で注目されたことがほとんどなかったが、実際は、交渉の議論に積極的に貢献し、当時のアメリカ政府からいろいろな助言を得た。なぜならば、ルーズベルト大統領は、戦後世界を統治するのに役立つアメリカ、イギリス、ロシアとならぶ4大国として、中国のことを認めていたからである。交渉を通じて、中国の高官は、孫の思想を実行に移し、国際開発という目標をブレトンウッズ計画に統合することが必要だ、と主張した。ブレトンウッズ会議の中国使節団の長、孔祥熙（孫の義理の息子）は、会議の使節団に次のように語った。第一次世界大戦後に、孫文博士が「中国の国際開発」と呼んだ計画を提案した。彼が強調したのは、友好国との協力と中国の開発のための外国資本の利用であった、と。

VI. ILO による社会政策と国際開発政策の統合

以上みてきたように、国際開発という用語・概念が制度的に定着していく文脈は多層的であっ

た。最後に、第二次世界大戦も末期となり連合国側が戦後体制の構想を固めていくプロセスにおいて、植民地における社会政策と開発政策の統合を ILO が提唱していたという興味深い事実について、確認しておこう。

1930 年代後半、アメリカ政府は連盟の経済金融問題に関する取り組みに関心を寄せ、それを賞賛していた。アメリカは当時 ILO の活発なメンバーであった。同時にラブディは事務総長アヴィニョールから遅ればせながらの支援を得て、連盟を取り巻く危機を利用して制度機構改革を推し進めた。この取り組みには 2 つの目的があった。1 つは、連盟の経済、金融、そして社会的協力を政治領域と切り離すことであり、第 2 に、その結果として、非加盟国（とくにアメリカ）にこの作業により深く参画させるよう試みることであった。

こうして生まれたのがいわゆるブルース報告、正式名称は「経済社会問題における国際協力の発展」(The Development of International Cooperation in Economic and Social Affairs) である。全オーストラリア首相スタンリー・ブルースが座長を務めた独立委員会が、連盟の経済社会問題にたいして、1939 年に新しい枠組みを提言した。ブルースの推奨した経済社会問題に対する中央委員会方式は、後の国連経済社会理事会に対し、ひな形を提供することになる (Burley & Browne 2015: 142)。

第二に、1940 年代初頭まで、開発／発展は、1) 現地人の福祉を向上させる含意もなく天然資源（土地と鉱物）を搾取するという意味、2) 国民経済や社会が進化する方法を意味、つまり発展は進歩的という意味で、用いられていた。アレントがヘライナーに先んじて指摘したところによれば、マルクスを先駆として、孫文が『中国の国際開発』のなかで主張したものである。この時期新しかったのは、二つの意味の開発／発展の逆である低開発 (underdeveloped) という言葉が徐々に姿を現し始めたことである。「低開発」地域 (underdeveloped areas) という言葉は、ILO のウィルフレッド・ベンソン (Wilfred Benson) が、『平和の経済的基礎』(1942) という報告書の中で初めて使用したとされる (Arndt 1987: 47)。

ただし、ILO とベンソンが変えたのは、用語法だけではなかった。

戦間期の ILO は、社会主義国の登場、労働運動の高まりにたいする危機意識、新しい権利の考え方（社会権）の登場をうけて、また戦間期のニューディーラーたちが公的に関与できる国際組織の一つとして、改革派の思想の交差点に位置する組織であった。「その特徴的な宣言であるフィラデルフィア宣言（1944 年）において、ILO は連合国側として、普遍的な社会権の考え方に基づき、戦後の社会・経済計画における包括的な役割を主張した。フィラデルフィア宣言と並行して、ILO は『従属地域の社会政策』というタイトルで植民地改革プログラムを推進した。このプログラムは、1944 年から 48 年の間に採択された一連の勧告および条約の基礎となり、それらの条約は、広範な社会目標に沿った植民地の領土開発を宗主国に義務付ける内容であった。戦後間もない時期に開催された国際労働会議で採択されたこれらの条約は、植民地改革派の開発思想が公式見解に影響を及ぼし始めたことを反映したものであった」(Maul, Puddu, and Tijani 2019: 234)。

ここで注目すべきは、社会政策と国際開発政策の交錯である。ベンソンは、「連合国の勝利が目前に迫った終戦間際、・・・植民地地域における戦後の社会改革プログラムの青写真」を考案した。ベンソンの主張は、1943年2月に『インターナショナル・レイバー・レビュー』誌に掲載された「植民地における人民の平和」と題されたプログラムの論文の発表」という形で結実した (*ibid.*)。

これは、「植民地社会政策に関する考察を、世界規模で戦われる『人民の戦争』の必然的な帰結」であり、「大西洋憲章とルーズベルトの『四つの自由』演説によって確立された普遍主義的言説を基盤としていた」点に特徴があった。つまり、ベンソンの提案はまさしく戦後に進展する国際連合のいくつかの機関の基幹的な構想だった。

ILOの観点からすれば、植民地改革プログラムは、「普遍的社会権の理念に基づく社会改革の全体的な世界規模のプログラムの一部となる植民地世界の『並行作業』の一部」であった。ベンソンの「植民地における人民の平和」の提案は、プログラム上の「4つの柱」に基づく将来の秩序という考えに基づいている。4つの柱とは、1) すべての植民地政策を上位の社会目標に従属させること、2) 戦前の自由放任主義から脱却し、植民地国家が経済および社会の積極的な発展に責任をもつこと、3) 社会開発への貢献として、何よりもまず労働組合の促進を通じて、当初から現地住民の参加を確保すること、そして4) 世界社会政策の策定をILOに委任し、植民地社会政策の「国際化」を推進すること、であった。ベンソンは、植民地支配下にある人々にも「人民の平和」をもたらす戦争でなければ、「正義と世界的な経済・軍事的安全保障」は達成できないと主張したのである (*ibid.*)。

この示唆的なベンソンの主張は、別稿で改めて考察するとして、ここでは、1944年に、ILOに対してユージン・スターレーが著した『世界経済発展』というモノグラフに注目し、ILOの周辺から、低開発という言葉の意味が包括的に示された背景についてさらに追記しておきたい。

かれは、「世界発展計画」を提案し、新興地域の開発がいかに既存の工業地域に影響をもつかを検証した。経済開発（より広義の「工業化」）は、「一国民が生産し（したがって消費する）能力が増大しうる方法の組み合わせ」として定義された。それは、「よりよい技術の導入、つまり、より多くのそして効率的な資本設備への投資、教育の一般的な水準と労働と経営の特殊な技能の向上、そして専門化〔特化〕の機会をうまくとらえて国内外の商業を拡張すること」である。スターレーは、工業地域と新興地域の最大の相互利益を達成するような「多角的で、超国家的な性格」をもった国際的な開発機関を提案した。現実的には、世界銀行がまさにその役割を担うのにはふさわしいし、適切な収益は不可欠だが、貸し付けの観点ではなく、委任統治の理念をよく理解し、むしろ「発展」の観点から物事を考えるべきである、と論じた。こうして、less developed areas というような表現はすぐに広く行き渡ったのである (Toye & Toye 2004: 27-29)。

おわりに：国際開発の同時多発的起源

以上検討してきたとおり，戦時国際協力と国際行政の深化を1つの大きな原動力として，1910年代の孫文から始まり，1930年代から40年代にかけてのイギリスの植民地開発法，さらには1930年代から1940年代初頭にかけて公表されたILOなどの報告書や関連する諸論考が示したとおり，これらの提案は，第二次大戦後の国際開発の時代の幕開けとなり，示唆していたことが明らかになった。それは人的に見ると，重なり合う国際的な政策研究ネットワークの中で検討を積み重ねて，植民地宗主国の行政官と新しい開発の専門家間の転身と代替プロセスからも，そして中国などの途上国のブレトンウッズ会議における提案から生まれてきたものであった。国際開発体制の誕生は，こうした第二次大戦以前からの1つの歴史的な連続した局面として，戦後体制構想の混交した政治経済プロセスの中で捉えるべきである，という本稿の主張を最後に再確認しておこう。

参 考 文 献

- Alacevich, M. (2009) *The Political Economy of the World Bank: the Early Years*, Palo Alto: a Copublication of Stanford Economics and Finance, an imprint of Stanford University Press, and the World Bank.
- Angell, N. (1909) *The Great Illusion: A Study of the Relation of Military Power in Nations to their Economic and Social Advantage*, Toronto: McClellan and Godchild Publishers.
- Arndt, H. W. (1978) *The Rise and Fall of Economic Growth: a Study in Contemporary Thought*, Melbourne: Longman Cheshire
- (1987) *Economic Development: The History of an Idea*, Chicago: University of Chicago Press.
- Barber, W. J. Breit, W. and R. W. Spencer (1986) *Lives of the Laureates: Seven Nobel Economists*, Massachusetts: MIT Press. (佐藤隆三・小川春夫・須賀晃一訳『経済学を変えた七人』勁草書房，1988年。)
- Benson, W. (1943) “A People’s Peace in the Colonies” *International Labour Review*, 47(2), pp.141-168 (<https://researchrepository.ilo.org/esploro/outputs/journalArticle/A-peoples-peace-in-the-Colonies/995219382102676>)
- Burley, J. and S. Browne (2015) “The United Nations and development: from the origins to current challenges” in D. Plesch and T. G. Weiss eds., *Wartime Origins and the Future United Nations*, Abingdon: Routledge.
- Clavin, P. (2005) “Transnationalism and the League of Nations: Understanding the Works of Its Economic and Financial Organisation” *Contemporary European History* 14(4) : 465-492.
- (2013) *Securing the World Economy: the Reinvention of the League of Nations 1929-1946*, Oxford: Oxford University Press.
- Clemens, J. L. (2012) “Peace and Conflict Studies versus Peace Science”, in D. J. Christie (ed.) *The Encyclopedia of Peace Psychology Volume II Eq-Po*, West Sussex: Wiley-Blackwell.
- Collingham, L. (2011) *The Taste of War: World War Two and the Battle for Food*, New York: Penguin Press. (宇丹喜代実・黒輪篤嗣訳『戦争と飢餓』河出書房新社，2012年。)
- Cowen, M. P. and R. W. Shenton (1996) *Doctorines of Development*, London: Routledge.
- Dubin, M. D. (1983) “Transgovernmental Processes in the League of Nations”, *International Organization*, 37(3).
- Eckbladh, D. (2010a) “Exile Economics: The Transnational Contributions and Limits of the League of Nations’

- Economic and Financial Section" *New Global Studies* 4(1) : 1-6.
- (2010b) *The Great American Mission: Modernization and the Construction of an American World Order*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Emma, M. E. (2013) "The Wartime Experience of the League of Nations, 1939-47" [Thesis for the Degree of PhD, Department of History, National University of Ireland Maynooth] (<http://eprints.maynoothuniversity.ie/7687/1/Emma%20Edwards%20thesis%2066368948.pdf>) [20160711 閲覧]
- Emmerij, L., R. Jolly and T. G. Weiss (2001) *Ahead of the Curve?: UN ideas and Global Challenges*, Bloomington: Indiana University Press.
- Escobar, A. (1995) *Encountering Development: the Making and Unmaking of the Third World*, Princeton: Princeton University Press. (北野収訳『開発との遭遇：第三世界の発明と解体』新評論, 2022年)。
- Garfinkel, M. R. and S. Skaperdas (2012) "Economic Perspectives on Peace and Conflict", in M. R. Garfinkel and S. Skaperdas (eds.) *The Oxford Handbook of the Economics of Peace and Conflict*, New York: Oxford University Press.
- Gorman, D. (2012) *The Emergence of International Society in the 1920s*, New York: Cambridge University Press
- Hancock, W. K. (1940 [1964 Reprint edition]) *Survey of British Commonwealth Affairs: Vol. II Problems of Economic Policy 1918-1939 Part 2*, London: Oxford U.P.
- Hazlewood, A. (1959) *The Economics of 'Underdeveloped' Areas: An Annotated Reading List of Books, Articles, and Official Publications [second enlarged edition]*, London: Oxford University Press.
- Helleiner, E. (2014a) *Forgotten Foundations of Bretton Woods: International Development and the Making of the Postwar Order*, New York: Cornell University Press.
- (2014b) "Southern Pioneers of International Development", *Global Governance* 20: 375-388.
- Hill, M. (1946) *The Economic and Financial Organization of the League of Nations: A Survey of Twenty-Five Years Experience*, Washington: Carnegie Endowment for International Peace/Lancaster Press, PA.
- Hodge, J. M. (2007) *Triumph of the Expert: Agrarian Doctrines of Development and the Legacies of British Empire*, Athens: Ohio University Press.
- Kelemen, P. (2007) "Planning for Africa: The British Labour Party's Colonial Development Policy, 1920-1964" *Journal of Agrarian Change*, 7(1) : 76-98.
- Keynes, J. M. (1944) "A Letter to Sir David Wally, 5/20/1944" in *The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. XXVI*, London: Macmillan. (石川健一・島村高嘉訳『ケインズ全集 26巻 戦後世界の形成－ブレトンウッズと賠償－1941～46年の諸活動』東洋経済新報社, 1980年)
- Kirk-Greene, A. (2000) *Britain's Imperial Administrators, 1858-1966*, Basingstoke: Macmillan.
- Kuehl, W. F. and L. K. Dunn (1997) *Keeping the Covenant: American Internationalists and the League of Nations, 1920-1939*, Kent: The Kent State University Press.
- Kukk, K. and K. Kukk (2011) "Life and Time of Ragnar Nurkse" in R. Kattel, J. A. Kregel and E. S. Reinert eds., *Ragnar Nurkse (1907-2007) : Classical Development Economics and its Relevance for Today*, London: Anthem Press.
- League of Nations (1939) *The Development of International Co-operation in Economic and Social Affairs Report of the Special Committee*.
- (1943) *The Transition from War to Peace Economy, Report of the Delegation on Economic Depression Part I*, Princeton: Princeton University Press.
- (1945) *Economic Stability in the Post-War World: the Conditions of Prosperity after the Transition from War to Peace, Report of the Delegation on Economic Depression Part II*, Princeton: Princeton University Press.

- (1951) *Measures for the economic development of under-developed countries: report/ by a Group of Experts appointed by the Secretary-General of the United Nations* (<http://dag.un.org/handle/11176/289725>) [2021/11/15 閲覧]
- Lewis, W. A. (1988) “The Roots of Development Theory” in H. Chenery and T. N. Srivasan eds. *Handbook of Development Economics*, Vol.I: 27-37.
- Lorenzini, S. (2019) *Global Development: A Cold War History*, Princeton: Princeton University Press (三須拓也・山本健訳『グローバル開発史－もう一つの冷戦』名古屋大学出版会, 2022 年)。
- Loveday, A. (1938) “The Economic and Financial Activities of the League”, *International Affairs*, 6. Mazower, M. (2012) *Governing the World: the History of an Idea 1815 to the present*, New York: the Penguin Press. (依田卓己訳『国際協調の先駆者たち』NTT 出版, 2015 年。)
- (2009) *No Enchanted Palace: the End of Empire and the Ideological Origins of the United States*. (池田年穂訳『国連と帝国－世界秩序をめぐる興亡の 20 世紀』慶應義塾大学出版会, 2015 年。)
- Mier, G. M. (1994) “From Colonial Economics to Development Economics”, *From Colonial Economics to Development Economics*, London: St. Martin’s Press.
- Mier, G. M and J. E. Stiglitz (2000) *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*, Washington: the World Bank (関本勘次・近藤正規訳『開発経済学の潮流－将来の展望』シュプリンガー・フェアラーク東京。)
- Maul, D. M., Puddu, L., and H. I. Tijani (2019) “The International Labour Organization” in Bellucci, S. and Eckert, A. (eds) *General Labour History of Africa: Workers, Employers, and Governments, 20th-21st century*, Boydell & Brewer; 2019. (<https://www.cambridge.org/core/books/general-labour-history-of-africa/3DF8FCEB636F77A7811C044ABE0767E3>) [2024/11/7 閲覧]
- Oliver, R (1961) Transcript of Interview with Rosenstein-Rodan. The World Bank/IFC Archives, Oral History Program, Oral History Research Office, Columbia University, July18. (http://siteresources.worldbank.org/EXTARCHIVES/Resources/Luis_Machado_Oral_History_Transcript.pdf.) [2021/11/26 閲覧]
- Perälä, M. J. (2011) “Early Development Theory from Sun Yat-sen to Ragner Nurkse” in Plush, D. and T. G. Weiss [eds.] (2015) *Wartime Origins and the Future United Nations*, Abingdon: Routledge.
- Rist, G. (2010) “Development as a Buzzword”, *Development in Practice*, 17(4).
- (2014) *The History of Development: From Western Origins to Global Faith [Fourth Edition]*, London: Zed Books.
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1943) “Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe” *The Economic Journal*, 53 (210/211).
- Smith, N. (2003) *American Empire: Roosevelt’s Geographer and the Prelude to its Globalization*, Berkeley: University of California Press.
- Sunderland, D. (1999) “Principals and agents: the activities of the Crown Agents for the colonies, 1880-1914”, *Economic History Review*, LII (2)
- Toye, J. and R. Toye (2004) *The UN and Global Political Economy: Trade, Finance and Development*, Bloomington: Indiana University Press
- Wicker, E. R. (1958) “Colonial Development and Welfare, 1929-1957: The Evolution of a Policy” *Social and Economic Studies* 7(4) : 170-192.
- (Web)
- LoN Economic and Financial Section (<http://www.lonsea.de/pub/org/1211>)
- LONSEA: Searching the Globe through the lenses of the League of Nations (<http://www.lonsea.de>)
- UN Archives (<https://biblio-archive.unog.ch/detail.aspx?ID=404>)。

(邦語)

秋田茂 (2012) 『イギリス帝国の歴史－アジアから考える』 中公新書。

五十嵐元道 (2010) 「ヤン・スマッツの委任統治論－平和構築の思想的起源」, 遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』 有斐閣, 所収。

——— (2014) 「植民地統治における開発への思想的転換－貧困の発見と革新主義－」『年報政治学』 2: 271-290.

——— (2016) 『支配する人道主義』 岩波書店。

石田憲 (2007) 「帝国と介入－ヨーロッパとアメリカにおけるイギリスの国際金融政策」, 同編『膨張する帝国, 拡散する帝国』 東京大学出版会, 所収。

石井摩耶子 (1975) 「両大戦間期イギリスの対アフリカ植民地経済政策の展開」, 山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働』 アジア経済研究所。

——— (1976) 「第2次大戦後イギリスの植民地開発政策－1950年代末までのナイジェリアを中心に」『アジア経済』 17(12): 2-31.

石井洋次郎 (1997) 「思想としての開発」, 川田順造ほか編『岩波講座開発と文化2 歴史のなかの開発』 岩波書店, 所収。

板垣與一 (1962) 『アジアの民族主義と経済発展－東南アジア近代化の起点』 東洋経済新報社。

今泉由美子 (1996) 「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究」『国際関係学研究』 23。

絵所秀樹 (1997) 『開発の政治経済学』 日本評論社。

遠藤乾 (2010) 「ジャン・モネーグローバル・ガバナンスの歴史的源流」, 遠藤乾編前掲書, 所収。

——— (2009) 「帝国を抱きしめて－『ヨーロッパ統合の父』＝ジャン・モネのアメリカン・コネクション」『思想』 1020。

大塚和夫 (1997) 「価値の普遍性と個別性－『開発の価値』と『価値の開発』」, 川田順造ほか編『岩波講座開発と文化3 反開発の思想』 岩波書店, 所収。

貝塚早希子 (2018) 「遺産と新しい挑戦－第一次大戦前の国際連盟をめぐる平和思想とネットワーク」『国際武器移転史』 (8)。

加藤剛 (2014) 「『開発』概念の生成をめぐって－初源から植民地主義の時代まで」『アジア・アフリカ地域研究』 13(2)。

木畑洋一 (2004) 『イギリス帝国と帝国主義－比較と関係の視座』 有志舎。

——— (2011) 「植民政策論・国際関係論」, 鴨下重彦・池田信雄・川中子義勝ほか編『矢内原忠雄』 東京大学出版会, 所収。

後藤春美 (2016) 『国際主義との格闘－日本, 国際連盟, イギリス帝国』 中公叢書

——— (2014) 「イギリス帝国の危機と国際連盟の成立」, 池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』 山川出版社, 所収。

酒井哲哉 (2005) 「戦間期における帝国再編と国際主義」『国際問題』 546: 23-34.

——— (2009) 「社会民主主義は国境を越えるか?－国際関係思想史における社会民主主義再考」『思想』 1020: 329-40.

——— (2010) 「範型としての英帝国－近代日本の国際秩序論の系譜」, 木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影－20世紀国際秩序の変容』 ミネルヴァ書房, 所収。

坂本二郎 (1961) 『低開発国開発理論の系譜』 アジア経済研究所。

佐藤滋 (2009) 「第二次世界大戦下のイギリス帝国財政－植民地における所得税構想の展開と動員体制の機制」『三田学会雑誌』 102(2): 343-374

ジェトロ・アジア経済研究所ほか編 (2015) 『テキストブック開発経済学 [第3版]』 有斐閣。

篠原初枝 (2010) 『国際連盟』 中公新書

- 城山英明（1997）『国際行政の構造』東京大学出版会。
- （2010）「アーサー・ソルターー越境する行政官の行動と思考様式」, 遠藤前掲書。
- （2012）「国際行政論（2012）第3回」(<http://www.siroyama.j.u-tokyo.ac.jp/IPA201203.pdf>) [2021/11/15 閲覧]。
- 旦祐介（1998）「自治領化とコモンウェルスー帝国・意識・主権」, 木畑洋一編著『大英帝国と帝国意識ー支配の深層を探る』ミネルヴァ書房, 所収。
- （2001）「国際連盟をデザインした男ー南アフリカ首相ヤン・スマッツ」『創文』434: 1-6。
- （2014）「コモンウェルスと委任統治ー20世紀はじめのグローバル化」, 山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何かーポスト帝国時代のソフトパワー』ミネルヴァ書房。
- 等松春夫（2007）「帝国からガヴァナンスへー国際連盟時代の領域国際管理の試み」, 緒方貞子・半澤朝彦編著『グローバル・ガヴァナンスの歴史の変容』ミネルヴァ書房, 所収。
- 馬路智仁（2012）「アルフレッド・ジマーンの国際的福祉社会の構想ーブリティッシュ・コモンウェルス, 国際連盟, 環大西洋の共同体の思想的連鎖」『国際政治』第168号: 16-29。
- 西川潤（2016）「植民政策から平和学へー日本平和研究の当面する脱植民地課題」, 日本平和学会編『平和研究: 脱植民地のための平和学』（47）
- 原洋之介（1997）「現代の開発思想」, 川田順造ほか編『岩波講座開発と文化1 いまなぜ「開発と文化」なのか』岩波書店, 所収。
- 原洋之介（2002）『開発経済論』岩波書店。
- 平田雅博（2009）「イギリスの帝国官僚ー植民地高等文官制度の変遷」, 平田雅博・小名康之編『世界史のなかの帝国と官僚』山川出版社, 所収。
- 福田耕治（2003）『国際行政学ー国際公益と国際公共政策』有斐閣。
- 藤井正博（1989）「国際連盟創設におけるイギリスの戦略」『神戸山手女子短期大学紀要』（32）: 1-8。
- 藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会。
- 船尾章子（2000）「国際連盟構想の起源とその展開」, 桐山孝信・杉島正秋・船尾章子編『転換期国際法の構造と機能』国際書院, 所収。
- 本多健吉（1974）「発展途上国・経済発展理論」, 日本経済学会連合編『経済学の動向 中巻』東洋経済新報社, 所収。
- 峯陽一（2009）「英領アフリカの脱植民地化とフェビアン植民地局」, 北川勝彦編著『脱植民地化とイギリス帝国』ミネルヴァ書房。
- 元田結花（2010）「IDSにおける開発観の形成ー植民地経営から国際的課題としての開発へ」, 遠藤乾編前掲書, 所収。
- 山内昌之（2004）『帝国と開発』岩波書店。
- 山路勝彦（2002）「人類学と植民地主義: 研究史を鳥瞰する」, 山路勝彦・田中雅一『植民地主義と人類学』関西学院大学出版会, 所収。
- 山本登・矢内原勝（1959）「植民政策・世界経済論・国際経済学」, 慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年上巻』日本評論社, 所収。
- 李修二（1996）「国際連盟に関する研究史サーヴェイ」『四日市大学論集』9（1）: 71-81。
- （1990）「国際連盟『経済・金融機構』の活動の方法 1920-1939」『四日市大学論集』3（1）: 55-69。
- 渡辺利夫・堀侑編（1983）『開発経済学ー文献と解題』アジア経済研究所。